

新興市場及び発展途上国経済: 外部環境支援薄れる中の成長維持は

[バートランド・グラス](#)、[マルハー・ナバー](#)、[マルコス・ポプロースキ](#)・[リベリオ](#)

2017年4月10日

多分この小論は新興市場国で組み立てられたスマートフォンかタブレット端末で読んでらっしゃるのではないのでしょうか。そして手元にある飲み物はスリランカ、あるいはケニヤで栽培された紅茶ではないですか。さらに、上海やサンパウロ、あるいはサンクトペテルブルグに向かう飛行機に搭乗中か、まもなく乗る予定ではないのでしょうか。

このように問いかける余地はまだあります。つまり、身の回りにあるほんのいくつかの事例を見るだけで、最近の世界経済における新興市場国と発展途上国の経済の役割がいかに浸透しているか、そしてさらに重要になったかを確認することができます。

この変貌には新興市場、発展途上国でここ 20 年間に実施された政策枠組みの改善と構造改革が決定的に重要でした。しかし [2017年4月の世界経済見通し \(WEO\) 第2章における](#) われわれの調査が示しますように、外部環境もこれらの国々の隆盛に貢献しました。

しかし新興市場、発展途上国ともここに来て、過去数十年に慣れ親しんだものより複雑になった可能性のある外部環境に直面しています。とはいえ、これらの国々は支援要素のより薄れた外部環境からでも正しいポリシーミックスと制度的枠組みの強化を継続することによって、経済成長の力を上げることができます。

外部環境の果たす役割

新興市場国及び発展途上国の経済は現在、世界の経済成長全体の 80% 近くを占め、20 年前と比べるとほぼ 2 倍になっています。これら諸国が世界経済に必要とされるのは単に生産センター、あるいは先進諸国への財を組み立て、出荷する取引のハブということだけにとどまりません。財やサービスの最終消費地としての重要性も増しているのです。世界の消費の伸び全体の 85% 近くを占め、1990 年代のそのシェアと比べると 2 倍以上になっています。

これら諸国の経済は 1990 年代以後、世界の貿易システム及び国際資本市場への組み入れが進行しています。そしてこのプロセスが進むにつれ、これら諸国の輸出入品の相対価格や外部からの需要、とりわけ外部資金調達環境が、国民 1 人当たりの実質所得の伸びへの影響が拡大しています。

たとえば、われわれの調査は、1995年から2004年の期間と比べた2005年以降の1人当たり所得の平均成長率1.5%ポイントのうち、その約3分の1が資本流入拡大によるものといえることを突き止めました。また、ある程度長いスパンの時間で見ますと、他の新興市場及び発展途上国からの自国製品への需要が、これら諸国の中期的成長により大きな力を及ぼしていることも分かりました。

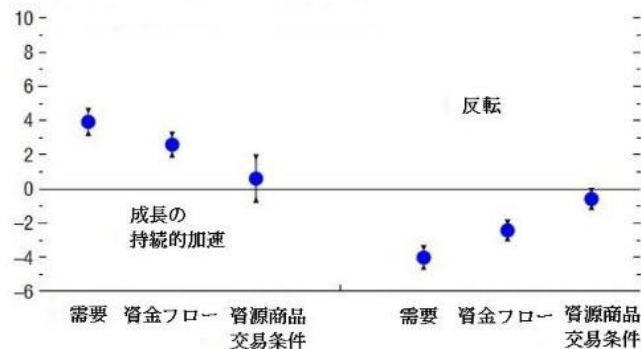
外部環境の影響は、こうした数字を超えてこれら諸国の成長プロセスの性格にも及んでいます。いくつかの国々では成長率の加速や反転が起こり成長率の持続的変化がみられました。この状況は1人当たり所得の水準に長期に及ぶ影響を与えているようです。

WEOの第2章は良好な外部環境が成長の加速を促す一方、反転させる確率を低めることを確認しました。

外部影響力

外部環境が成長の持続的加速と反転の確率に影響を及ぼす。

(成長局面の確率変化、単位は%ポイント)



出典: IMF世界経済見通し、2017年4月IMF



より複雑な外部環境下での成長

新興市場及び発展途上国は2000年以後の長い間、例外的なほど良好な外部環境に恵まれました。旺盛な外部からの需要、比較的潤沢な資本流入、そして資源商品価格の上昇です。

しかし、ここ2、3年はこれら諸国にとり外部環境がより複雑となりました。世界金融危機以後の先進諸国の緩慢な回復はこれらの諸国の輸出製品への需要を弱めました。中国は自国経済を消費・サービス中心型へリバランスする上で、資源商品の輸入依存度を

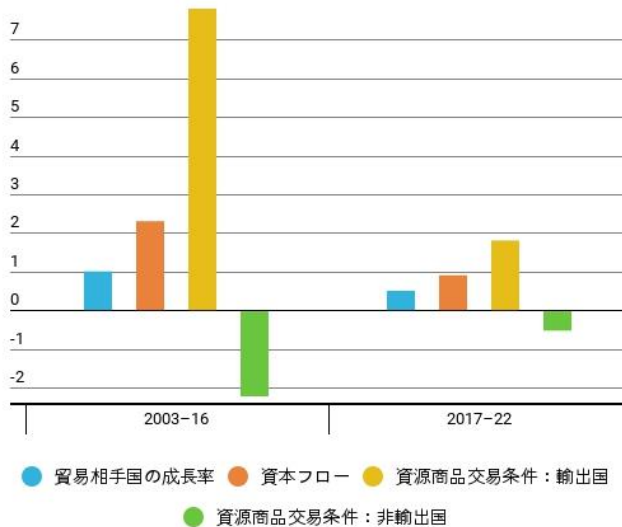
下げました。そして資源価格の循環が 2014 年以來より広範に起こり、資源輸出国の成長率を下げました。

この外部環境の変化の一部は継続するかもしれません。さらに付加的な要素として先進諸国での保護主義のリスクと米国の金融政策の正常化に伴う外部資金調達環境の一般的な引き締めがあります。この結果、新興市場及び発展途上国の外部環境からの成長力は過去と比べて弱まる公算です。

外部環境のプレッシャー

新興市場国にとり、外部環境から与えられる成長力は、今後の5年間は近年享受していた恩恵と比べて弱くなることが予想される。

(実際と予想される外部環境、2015-16年の平均と比較した%ポイント変化)



出典: IMF世界経済見通し、2017年4月



収斂の余地

このより複雑な環境にも関わらず、WEO 第2章の分析は、これらの諸国が制度的枠組みの強化や貿易統合の防護、為替相場の柔軟性の容認、大きな経常収支赤字や公的債務による脆弱性の封じ込めにより、以前より悪化した外部環境からの成長力を最大限利用することができることを発見しました。

こうした政策の一部は外部環境の変化に関係なく新興市場及び発展途上国の成長の押し上げに直接的に寄与する可能性もあります。結局 1 人当たり国民所得の水準が米国の

その半分以下の諸国が 90%を占めるこのグループにとっては、まだ追い付き型成長と（所得水準の）収斂を目指す大きな余地が残っています。



バートランド・グラス IMF 調査局の世界経済調査部門のエコノミスト。これまでに IMF の財政、欧州、西半球の各局を歴任。IMF 勤務以前はウルグアイ中央銀行に在職。リサーチ分野はマクロ金融連関、金融政策の自主性決定要因、資源商品価格、資金フローの突発的遮断の影響など。欧州大学院で経済学博士号を取得。



マルハー・ナバー IMF 調査局の世界経済調査部門の次長。以前は IMF のアジア太平洋局で中国と日本を担当し、香港特別行政区のミッションチーフを務める。リサーチ分野は金融発達、投資、生産性向上。ブラウン大学で博士号取得。



マルコス・ポプロースキ・リベリオ IMF 調査局の世界経済調査部門のエコノミスト。IMF ではこれまでに財政局、アフリカ局に勤務。IMF 以前にはブラジル、欧州、米国の各機関や大学で講義。それらには欧州中央銀行、国連、アムステルダム大学、パリ政治学院などを含む。リサーチ分野はマクロ経済、国際経済及びファイナンス。アムステルダム大学で経済学博士号を取得。ヴァルガスビジネススクール サンパウロで修士号。